



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

会 社 名 三菱UFJ証券株式会社

U R L <http://www.sc.mufg.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青 木 広 久

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 辻 治 俊

T E L (03) 6213-6900

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	534,093 (22.6)	243,612 (△16.4)	4,573 (△92.9)	11,016 (△85.0)
19年3月期	435,508 (40.7)	291,333 (13.6)	64,827 (△29.1)	73,671 (△23.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
20年3月期	8,137 (△81.7)	11 35	10 89	1.1
19年3月期	44,433 (△27.4)	61 96	59 66	6.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 6,404百万円 19年3月期 8,531百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	19,190,293	771,582	3.7	996 44
19年3月期	13,664,091	742,377	5.4	1,024 03

(参考) 自己資本 20年3月期 714,434百万円 19年3月期 734,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△621,137	16,615	687,999	160,743
19年3月期	△273,967	△15,878	246,370	78,361

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 716,985,496株 19年3月期 726,023,292株

② 期末自己株式数 20年3月期 - 株 19年3月期 8,961,370株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	255,024 (△ 7.7)	212,690 (△17.4)	6,858 (△89.7)	6,202 (△90.7)
19年3月期	276,444 (15.3)	257,546 (10.4)	66,370 (△23.7)	66,869 (△24.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20年3月期	△ 4,169 (-)	△ 5 81	- -
19年3月期	39,017 (△27.1)	54 41	52 39

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	9,986,090	690,418	6.9	962 95	299.4
19年3月期	7,943,044	719,988	9.1	1,004 07	371.1

(参考) 自己資本 20年3月期 690,418百万円 19年3月期 719,988百万円

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期において、わが国の景気は緩やかな拡大を続けつつも、期末にかけて減速感が表れました。輸出は、米国向けが弱めの動きとなる一方で、アジア向けが高い伸びを維持したことから、全体としては増加が続きました。こうした輸出の増加に支えられ、企業収益は大企業を中心に拡大しましたが、原材料価格の上昇などを受けて次第に伸び悩んだため、設備投資も増加ペースが徐々に緩やかになりました。住宅投資は、改正建築基準法施行の影響により夏場以降大幅に減少、年度末に下げ止まりの動きもみられましたが、期を通じては減少となりました。個人消費は、所得の伸びが緩やかなものにとどまったことから、おおむね横ばいで推移しました。

株式市場では、円安進行による企業収益拡大期待を背景に当初は堅調に推移し、日経平均株価は6月には18,000円台まで上昇しました。しかし、7月末に米国のサブプライム・ローン問題をきっかけに欧米金融市場で株価が急落したことから、日経平均株価も下落に転じました。その後も、為替相場での円高進行に伴い業績がさらに下押しされるとの懸念が台頭、株価は下落基調をたどり、3月中旬には一時12,000円を割り込み、3月末の終値は12,525円54銭となりました。

債券市場では、10年国債利回りは当初1.6%台で推移していましたが、5月下旬に日銀による早期追加利上げ観測が強まったことや米国の長期金利上昇を受けて上昇基調が強まり、6月中盤にかけて2%台に迫る水準まで上昇しました。しかしその後、株価の下落による資金シフトの動きに加え、景気の先行き不透明感が高まったことから、追加利上げ観測が大幅に後退するとともに、10年国債利回りも低下傾向となりました。3月末にかけては、平成17年7月以来となる1.2%台後半で推移しました。

このように当社グループを取巻く環境には厳しいものがありましたが、このような中、当社は積極的に業務展開を行いました。先ずは、平成19年11月7日にシンガポールのKim Eng Holdings Limited（以下キムエン社）とのアジアにおける証券業務分野での業務提携の覚書に調印いたしました。この覚書に基づき、両社の協力関係をより具体的に進めるため、平成20年2月21日にはアジア株関連業務を中心とする戦略的な業務提携契約を締結いたしました。なお、本件の契約締結を受け、キムエン社との関係をさらに強化し、本提携に対する姿勢を明確にするため、当社は、平成20年3月7日よりキムエン社株式に対し、議決権総数の14.63%まで買い付けることを目標とした公開買付を開始いたしました。

また、資産管理型富裕層ビジネスのさらなる強化を図るため、平成19年12月26日に三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）の発行済株式の買い増しを行い（30%→60%）、同社を連結子会社化いたしました。三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社は、親会社である三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）の当社子会社化により、平成19年12月26日付で、当社連結子会社となり、その後、株式取得を行った結果、平成20年3月14日付で当社完全子会社となっております。なお、当社は、平成20年3月27日に、三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社との間で合併契約を締結しております。本契約効力発生日である平成20年9月1日をもって当社は同社を吸収合併する予定です。

さらには、国際投信投資顧問株式会社との連携を強化し、当社グループの投資信託業務を強化するため、平成20年3月19日には同社を当社の連結子会社といたしました。

このような状況のもと、当社は、MUFGグループ内協働による顧客基盤の拡大など各種施策に取り組んでまいりましたが、当期の連結営業収益は5,340億93百万円（前期比122.6%）、連結経

常利益は110億16百万円（同15.0%）、連結当期純利益は81億37百万円（同18.3%）と不本意な結果となりました。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,251億94百万円（前期比87.1%）となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当期の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で22億62百万株（前期比109.8%）、金額で2兆9,393億円（同106.6%）となり、当社グループの株式委託手数料は433億58百万円（同83.8%）となりました。一方、債券委託手数料は1億43百万円（同57.9%）となりました。

b. 引受・売出手数料

株式発行市場では、サブプライム・ローン問題が顕在化し、7月下旬以降株式市況が軟調に転じたことにより発行は低迷しました。また、新規公開市場では、新興市場の市況悪化により市場規模が縮小しました。こうした中、当社グループは、株式関連業務において、既公開会社の公募・売出し、J-REIT、株式の新規公開で合計12件の主幹事をつとめました。

債券発行市場では、夏場以降の金利低下のメリットを享受しようとする動きや大型の企業買収資金を債券発行によって調達する動きなどから、当期の国内普通社債の市場規模は拡大しました。当社グループは、国内では普通社債で117件、財投機関債で45件、地方債で26件、円建外債で14件の主幹事をつとめました。

以上の結果、当期の引受・売出手数料は合計で126億47百万円（前期比71.8%）となりました。

c. 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は、その大半を投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めています。当期は、オルタナティブ投資運用を行う「マン・グローバル・マルチ・ストラテジー 償還時元本確保型ファンド3」や「マン・AHL・エンハンスド・ストラテジーズ 償還時元本確保型2」、世界の水関連企業の株式を投資対象とした「三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド」、主に世界の農業関連企業に投資を行う「三菱UFJ グローバル農業関連株式ファンド」、主に世界の新興国におけるインフラ関連株に投資を行う「JPM新興国インフラ株式ファンド」、主に先進国と新興国のソブリン債を中心に投資を行う「グローバル高金利通貨オープン」等の新規募集を行ったほか、「PCAインド・インフラ株式ファンド」、「グローバル・ソブリン・オープン」、「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド」等の継続募集に注力しました。また、法人向けの私募投資信託にも引き続き注力しました。当社の当期の投資信託の募集・売出取扱高は5兆4,347億円（前期比97.6%）となり、当期末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め4兆8,316億円（前期末比114.0%）となりました。投資信託以外では、個人向け国債の販売に注力しました。

以上の結果、当期の募集・売出しの取扱手数料は249億57百万円（前期比92.5%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、投資型年金保険の販売手数料などを含んでおります。証券化業務では、ローン債権12件、リース料債権7件、貸付債権1件、割賦債権1件の私募主取扱人をつとめるとともに、不動産証券化で47件のアレンジメントを行いました。M&A業務では、国内外ネットワークの活用およびグループ銀行との緊密な連携を通じ、業界・事業再編、事業承継、事業再生、クロスボーダーM&Aなどに関するお客さまの多様なニーズにお応えして実績を積み重ねました。年金保険に関しては、新たに日本生命保険の「ロングドリーム」、第一フロンティア生命保険の「ロッキングチェア」の取り扱いを始める一方で、販売商品の集約化を図り、マニユライフ生命保険の「プレミエール」、「ステップライフ」、マスマニユアル生命

保険の「エムソリューションⅡ」等に注力しました。

以上の結果、当期のその他の受入手数料は439億46百万円（前期比93.4%）となりました。

② トレーディング損益

株券等では、国内株式においては、継続して多様な形態のトレーディング手法に取り組みました。第1四半期は、日経平均株価が18,000円台を回復する中、一定の取引フローを確保しましたが、第2四半期以降においては、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な信用収縮、景気後退懸念の高まり、為替相場での円高進行を受けて、本邦株式市況が悪化したことから、お客さまからの取引フローが急減し、結果として厳しいトレーディング環境となりました。外国株式は、10月末迄はアジア株を中心に上昇基調が続き、当社でも香港株を中心に取扱いが増加しました。その後、世界的な景気減速懸念の拡大に伴い、調整局面から下落局面に移行したこともあって、特に第4四半期の取引量は急激に減少しました。

債券等では、期初は追加利上げの思惑や国債の需給悪化懸念、米国長期金利の上昇基調を嫌気して債券価格は下落（金利は上昇）したものの、その後はサブプライム・ローン問題に端を発した信用収縮、景気後退懸念の高まり、為替相場の急激な変動が重なり、総じて厳しいトレーディング環境となりました。その中で、国債等の入札・売買等に積極的に取り組んだほか、資金運用・調達におけるパフォーマンス向上やリスクヘッジに対するお客さまのご要望に対応した各種商品の提供に注力しました。店頭取引のトレーディング業務及び仕組債などの販売では、上期は着実に収益を計上したものの、下期は市況悪化・流動性低下となる厳しいトレーディング環境の中、取引フローが伸び悩みました。

以上の結果、当期のトレーディング損益は、株券等によるものが139億27百万円（前期比127.1%）、債券等によるものが1,352億74百万円（同178.3%）、その他が236億93百万円の損失（前期は、488億15百万円の利益）、合計では1,255億8百万円（前期比92.5%）となりました。

③ 金融収支

当期の金融収益2,815億99百万円（前期比189.3%）から金融費用2,904億80百万円（同201.5%）を差し引いた金融収支は、88億81百万円の損失（前期は45億75百万円の利益）となりました。

④ 販売費・一般管理費

フロントシステムの再構築や業務量増大に備えた基盤の増強などの戦略投資を進めたことに伴うソフトウェア減価償却費の増加のほか、人材派遣料およびシステム作業料の増加による事務費の増加等により、当期の販売費・一般管理費は2,390億38百万円（前期比105.5%）となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別利益は78億48百万円（前期は6億24百万円）、特別損失は93億42百万円（前期比384.3%）となりました。特別利益のうち主なものは、連結子会社の所有不動産売却等による固定資産売却益77億43百万円であります。特別損失のうち主なものは、投資有価証券評価減63億20百万円、固定資産減損損失23億31百万円であります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品のロングポジション等の増加による支出等により、6,211億37百万円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、システム更新に伴うソフトウェアの取得等による支出等があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入、定期預金の減少等により、166億15

百万円の資金の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等があったものの、社債の発行による収入、共通担保資金供給オペレーション（日銀オペ）による短期借入金の増加等により、6,879億99百万円の資金の増加となりました。これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末比823億82百万円増加して1,607億43百万円となりました。

企 業 集 団 の 状 況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経 営 方 針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFGグループ）の中核証券会社として、以下の実現を目指し、事業基盤の拡大、株主価値の向上に努めてまいります。

- ・ MUFGグループの金融機能とネットワークを最大限活用し、規制緩和に対応したビジネスモデルを確立し、金融業界の新しい動きを積極的にリードいたします。
- ・ お客さまのニーズにお応えする営業体制を構築することにより営業基盤・営業力を拡充し、MUFGグループの中核証券会社たるプレゼンスを確立いたします。
- ・ MUFGグループにおける中核証券会社として、お客さまの幅広いニーズに適切な商品・サービスを提供できる機能を確立いたします。

（2）会社の対処すべき課題

わが国証券・金融市場では、市場の機能充実と信頼性向上に向けて、財務報告に係る内部統制の強化、四半期開示の法定化が来期より予定されています。また、金融の国際化・構造変化や、金融コングロマリット化に対応する法整備などが進められています。これらの様々な改革や、低金利環境下におけるお客さまの運用ニーズの高度化、インターネット等を利用した取引の普及、定着などにより、「貯蓄から投資へ」の流れが着実に加速してきています。

このような環境のもと、当社は三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFGグループ）の金融機能とネットワークを最大限活用するとともに、効率的で高い競争力を有する業務体制を構築し、お客さまの視点に立った幅広いニーズに的確に応え得る、高度で先進的な商品・サービスを提供していくことが課題であると認識し、次のような対策を講じてまいります。

① 預り資産の増強

預り資産の増強には顧客基盤の拡大が必須であります。これを実現するため、当社は対面営業と非対面営業という2つのチャネル各々による商品・サービスをさらに拡充するとともに、効率的な営業活動を行ってまいります。

これらのチャネルに加えて、三菱UFJウェルスマネジメント銀行（スイス）との連携を強化し、三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社との具体的な統合準備を進めてまいります。両社が持つノウハウを当社内に取り込むと同時に、三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社のお客さまの運用ニーズに見合った商品を提供することにより、当社は富裕層を対象とした資

産管理型ビジネスをさらに強化してまいります。

また、国際投信投資顧問株式会社との連携を強化することで、お客さまの運用ニーズを十分に捉えた投資信託の開発や供給に取り組み、預り資産の増強を図ってまいります。

さらに、MUFGグループとの接点を持たれているお客さまに対しては、MUFGグループ各社と連携した金融商品仲介業務に注力し、個人向け国債の販売などをはじめとして様々な証券関連商品・サービスを提供いたします。こうした取組みを通じ、証券顧客基盤の拡大を目指してまいります。

② 投資銀行業務を含めた法人取引の強化

投資銀行業務を含めた法人取引の強化については、お客さまのニーズを総合的に把握し、お客さま企業のニーズに的確なサービスを提供できる体制を講じてまいります。具体的には、専門特化型のみならず、地域密着型のリレーションシップマネジメントをも行うため、本社において業種別に編成した営業体制を地方へと展開してまいります。これと平行して、MUFGグループでの証券・銀行の協働推進体制を進化させ、証券・銀行融合型投資銀行ビジネスモデルとして、MUFGグループ顧客基盤の一層の有効活用を図り、投資銀行業務を含めた法人取引を強化してまいります。

③ 海外業務の強化

当社は、海外業務についてアジア地域でのさらなるプレゼンス向上を目指し、対策を講じてまいります。香港、上海およびシンガポール現地法人による業務展開を中核と捉え、さらには、北京駐在員事務所ならびにインド現地法人を通じた中国・インド市場の情報収集等を通じて、お客さまへ一層質の高いサービスを提供してまいります。また、平成20年2月に業務提携契約を締結したキムエン社とは、アジア株関連業務を中心に協力関係をより具体的に進めていくとともに、当社グループのアセットマネジメント業務を強化するため、国際投信投資顧問株式会社を加えた3社連携によるアセットマネジメント会社の立上げを検討してまいります。

そのほか、ロンドンおよびニューヨークの現地法人を中心に、海外顧客営業の一元化、リスク管理、リサーチ、オペレーション等のサポート機能の強化とインフラ整備を進めることにより、グローバルネットワークの強化・拡充を図っており、これらを一層推し進めてまいります。

以上の対策により、MUFGグループの中核証券会社として海外においても事業基盤の拡大を目指してまいります。

④ エクイティ業務の強化

グローバル化の進展に伴い、当社は内外を問わずエクイティ関連業務を強化してまいります。セカンダリー業務では、リサーチ、システム、IR対応をはじめとするソリューション提案の付加価値を高めることで、国内外の機関投資家のお客さまとの取引拡大に努めてまいります。特に、外国人投資家には、業務提携を通じたセールス体制ならびに注文執行体制のさらなる強化により、お客さま固有のニーズに応じた提案を行ってまいります。法人・個人のお客さまには、全国に広がる支店ネットワークを活用し、きめ細かな情報提供とタイムリーな商品提案により顧客基盤の拡大を実現してまいります。

このようなセカンダリー市場での基盤拡大を背景に、内外の大型引受案件の獲得を実現し、プライマリー市場におけるプレゼンス向上にも努めてまいります。

⑤ 財務報告に係る内部統制の体制整備

当社は、MUFGの重要な子会社として、グループ方針に従って、米国基準の財務報告に係る内部統制の文書化を行い、整備・運用状況の有効性を評価しております。日本基準の財務報告に

係る内部統制体制も、上場会社と同様の要件を満たす水準で整備のうえ、内部統制活動を実施することを原則とし、その旨を社内規程に定めて対応を進めてまいります。

⑥ コンプライアンスのさらなる充実

当社は、金融商品取引法施行や情報資産の厳格管理にかかる社会的な要請も踏まえ、法令諸規則や社内規程の再確認と全役職員への法令遵守意識のさらなる浸透を図ってまいります。特に、MUFGグループ各社との連携において、利益相反等に十分留意した体制を構築してまいります。

どうか今後とも、当社および当社グループ各社に対し、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	対前年比増減
流 動 資 産	13,504,575	18,999,887	5,495,311
現 金 ・ 預 金	185,667	237,449	51,782
預 託 金	115,968	110,810	△ 5,157
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	5,594,064	7,238,431	1,644,366
商 品 有 価 証 券 等	5,159,310	6,427,856	1,268,546
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	434,754	810,574	375,820
約 定 見 返 勘 定	1,461	26,617	25,156
営 業 投 資 有 価 証 券 等	57,699	89,619	31,920
営 業 貸 付 金	1,125	5,189	4,064
信 用 取 引 資 産	168,787	93,647	△ 75,140
信 用 取 引 貸 付 金	139,510	84,857	△ 54,653
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	29,277	8,789	△ 20,487
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	7,204,576	10,876,464	3,671,887
借 入 有 価 証 券 担 保 金	7,204,576	10,876,464	3,671,887
立 替 金	3,024	1,321	△ 1,703
短 期 差 入 保 証 金	101,958	169,669	67,711
短 期 貸 付 金	3,837	1,234	△ 2,603
親 会 社 株 式	813	530	△ 283
有 価 証 券	1,542	34,942	33,400
未 収 還 付 法 人 税 等	—	8,479	8,479
繰 延 税 金 資 産	10,166	10,137	△ 28
そ の 他 流 動 資 産	53,997	95,441	41,444
貸 倒 引 当 金	△ 114	△ 99	14
固 定 資 産	159,516	190,406	30,889
有 形 固 定 資 産	34,602	36,638	2,036
建 物	14,387	16,387	1,999
器 具 ・ 備 品	8,566	12,254	3,688
土 地	11,648	7,996	△ 3,651
無 形 固 定 資 産	24,649	42,110	17,460
ソ フ ト ウ ェ ア	23,803	40,362	16,559
そ の 他	846	1,747	900
投 資 そ の 他 の 資 産	100,264	111,656	11,392
投 資 有 価 証 券	83,013	88,789	5,775
長 期 貸 付 金	647	3,568	2,921
長 期 差 入 保 証 金	14,384	17,051	2,666
繰 延 税 金 資 産	357	817	460
そ の 他	3,813	3,401	△ 412
貸 倒 引 当 金	△ 1,952	△ 1,970	△ 18
資 産 合 計	13,664,091	19,190,293	5,526,201

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	対前年比増減
流動負債	12,227,334	17,407,245	5,179,911
トレーディング商品	3,860,988	5,013,062	1,152,073
商品有価証券等	3,497,396	4,337,853	840,457
デリバティブ取引	363,592	675,208	311,615
信用取引負債	46,403	28,750	△ 17,652
信用取引借入金	29,200	19,770	△ 9,430
信用取引貸証券受入金	17,202	8,980	△ 8,221
有価証券担保借入金	6,670,765	10,107,493	3,436,728
有価証券貸借取引受入金	6,091,079	9,656,598	3,565,519
現先取引借入金	579,685	450,895	△128,790
預り金	86,954	86,799	△ 154
受入保証金	196,828	360,865	164,037
短期借入金	857,071	1,507,264	650,193
一年以内返済予定長期借入金	186,141	24,000	△162,140
コマーシャル・ペーパー	148,500	141,300	△ 7,200
一年以内償還予定社債	23,626	19,361	△ 4,265
一年以内償還予定転換社債	49,656	—	△ 49,656
未払法人税等	16,627	9,644	△ 6,983
賞与引当金	20,145	17,073	△ 3,071
その他流動負債	63,626	91,629	28,002
固定負債	692,095	1,008,727	316,632
社債	417,373	616,518	199,145
長期借入金	245,765	373,906	128,140
繰延税金負債	15,465	5,728	△ 9,737
退職給付引当金	13,067	11,315	△ 1,752
役員退職慰労引当金	—	700	700
その他固定負債	423	558	135
特別法上の準備金	2,284	2,738	453
証券取引責任準備金	2,284	2,738	453
負債合計	12,921,714	18,418,711	5,496,997
純資産の部			
科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	対前年比増減
株主資本	707,192	702,188	△ 5,003
資本金	65,518	65,518	—
資本剰余金	417,468	416,948	△ 520
利益剰余金	233,313	219,721	△ 13,592
自己株式	△ 9,108	—	9,108
評価・換算差額等	27,098	12,246	△ 14,852
その他有価証券評価差額金	13,948	1,533	△ 12,414
為替換算調整勘定	13,149	10,712	△ 2,437
新株予約権	0	100	100
少数株主持分	8,086	57,046	48,959
純資産合計	742,377	771,582	29,204
負債・純資産合計	13,664,091	19,190,293	5,526,201

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
営 業 収 益	435,508	534,093	98,584
受 入 手 数 料	143,780	125,194	△ 18,585
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	135,657	125,508	△ 10,148
営 業 投 資 有 価 証 券 等 損 益	7,320	1,790	△ 5,529
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	0	△ 0
金 融 収 益	148,749	281,599	132,849
金 融 費 用	144,174	290,480	146,306
純 営 業 収 益	291,333	243,612	△ 47,721
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	226,505	239,038	12,532
取 引 関 係 費	68,699	66,447	△ 2,252
人 件 費	95,304	96,891	1,586
不 動 産 関 係 費	24,813	26,454	1,640
事 務 費	18,427	24,111	5,683
減 価 償 却 費	10,670	16,039	5,369
租 税 公 課	2,325	2,283	△ 41
そ の 他	6,265	6,812	546
営 業 利 益	64,827	4,573	△ 60,254
営 業 外 収 益	12,227	10,874	△ 1,352
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	8,531	6,404	△ 2,127
そ の 他	3,695	4,470	775
営 業 外 費 用	3,384	4,432	1,047
経 常 利 益	73,671	11,016	△ 62,654
特 別 利 益	624	7,848	7,224
投 資 有 価 証 券 売 却 益	290	64	△ 225
貸 倒 引 当 金 戻 入	250	40	△ 210
固 定 資 産 売 却 益	84	7,743	7,659
特 別 損 失	2,430	9,342	6,911
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	14	14
投 資 有 価 証 券 評 価 減	22	6,320	6,298
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	257	453	195
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	—	222	222
固 定 資 産 売 却 損	136	1	△ 135
減 損 損 失	243	2,331	2,087
支 店 統 廃 合 費 用	1,771	—	△ 1,771
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	71,865	9,523	△ 62,342
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	23,659	4,822	△ 18,837
法 人 税 等 調 整 額	4,220	△ 2,529	△ 6,749
少 数 株 主 利 益	△ 448	△ 907	△ 458
当 期 純 利 益	44,433	8,137	△ 36,296

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等計			
平成18年3月31日 残高	65,518	417,513	202,592	△ 9,121	676,503	21,203	1,056	22,259	0	1,843	700,607
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注）			△14,340		△14,340						△14,340
役員賞与（注）			△ 201		△ 201						△ 201
当期純利益			44,433		44,433						44,433
自己株式の取得				△ 249	△ 249						△ 249
自己株式の処分		△ 58		247	188						188
関連会社による自己株式の処分		14		20	35						35
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△ 6	△ 6						△ 6
英国退職給付会計基準に基づく 数理計算上の差異			829		829						829
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 7,254	12,093	4,838	－	6,243	11,081
連結会計年度中の変動額合計	－	△ 44	30,720	12	30,688	△ 7,254	12,093	4,838	－	6,243	41,770
平成19年3月31日 残高	65,518	417,468	233,313	△ 9,108	707,192	13,948	13,149	27,098	0	8,086	742,377

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等計			
平成19年3月31日 残高	65,518	417,468	233,313	△ 9,108	707,192	13,948	13,149	27,098	0	8,086	742,377
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△12,907		△12,907						△12,907
当期純利益			8,137		8,137						8,137
自己株式の取得				△ 132	△ 132						△ 132
自己株式の処分		2		13	15						15
関連会社による自己株式の処分		4		8	12						12
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の消却		△ 527	△ 8,689	9,216	－						－
親会社との株式交換		0		3	3						3
英国退職給付会計基準に基づく 数理計算上の差異			△ 133		△ 133						△ 133
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△12,414	△ 2,437	△ 14,852	100	48,959	34,208
連結会計年度中の変動額合計	－	△ 520	△13,592	9,108	△ 5,003	△12,414	△ 2,437	△ 14,852	100	48,959	29,204
平成20年3月31日 残高	65,518	416,948	219,721	－	702,188	1,533	10,712	12,246	100	57,046	771,582

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	71,865	9,523	△ 62,342
減価償却費	10,670	16,039	5,369
のれん償却額	△ 1,032	△ 247	785
退職給付引当金の増減額	△ 3,463	△ 2,537	925
役員退職慰労引当金の増減額	—	452	452
貸倒引当金の増減額	△ 270	△ 67	202
受取利息および受取配当金	△ 149,908	△ 283,099	△ 133,191
支払利息	144,216	290,524	146,308
営業外損益項目にかかる調整			
持分法による投資損益	△ 8,531	△ 6,404	2,127
その他	1,354	2,106	752
特別損益項目にかかる調整			
証券取引責任準備金繰入	257	453	195
投資有価証券売却益	△ 290	△ 64	225
投資有価証券売却損	—	14	14
投資有価証券評価減	22	6,320	6,298
固定資産売却益	△ 84	△ 7,743	△ 7,659
固定資産売却損	136	1	△ 135
減損損失	243	2,331	2,087
支店統廃合費用	155	—	△ 155
資産および負債項目の増減			
顧客分別金	△ 2,176	5,214	7,391
トレーディング商品	△ 728,215	△ 509,714	218,501
約定見返勘定	298,451	△ 24,667	△ 323,118
信用取引資産および信用取引負債	33,020	57,439	24,419
有価証券担保貸付金および 有価証券担保借入金	102,680	△ 231,791	△ 334,472
立替金および預り金	△ 8,061	1,466	9,528
短期差入保証金	—	△ 69,675	△ 69,675
受入保証金	54,283	166,036	111,752
その他	△ 70,690	△ 23,559	47,130
小計	△ 255,369	△ 601,649	△ 346,279
利息および配当金の受取額	144,820	277,906	133,085
利息の支払額	△ 135,147	△ 271,151	△ 136,004
法人税等の支払額	△ 28,270	△ 26,242	2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,967	△ 621,137	△ 347,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	5,865	29,259	23,393
有価証券の増減額	△ 199	△ 818	△ 619
投資有価証券等の取得による支出	△ 3,784	△ 20,092	△ 16,308
投資有価証券の売却による収入	1,640	2,497	856
有形固定資産の取得による支出	△ 6,758	△ 13,288	△ 6,530
有形固定資産の売却による収入	247	12,544	12,296
無形固定資産の取得による支出	△ 11,846	△ 27,003	△ 15,156
貸付金の増減額	△ 1,630	△ 427	1,203
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33,287	33,287
その他	586	658	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,878	16,615	32,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	27,079	597,669	570,589
コマーシャル・ペーパーの増減額	43,700	△ 7,200	△ 50,900
長期借入金による収入	46,518	157,414	110,895
長期借入金の返済による支出	△ 44,981	△ 191,200	△ 146,218
社債の発行による収入	237,667	275,542	37,875
社債の償還による支出	△ 49,593	△ 84,534	△ 34,940
転換社債の償還による支出	—	△ 49,165	△ 49,165
配当金の支払額	△ 14,340	△ 12,907	1,433
自己株式の売却による収入	188	15	△ 173
自己株式の取得による支出	△ 249	△ 132	117
少数株主への分配金支払額	—	△ 231	△ 231
少数株主からの払込による収入	—	2,728	2,728
その他	382	—	△ 382
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,370	687,999	441,628
IV 現金および現金同等物による換算差額	1,682	△ 1,095	△ 2,777
V 現金および現金同等物の増減額	△ 41,792	82,382	124,174
VI 現金および現金同等物の期首残高	112,647	78,361	△ 34,285
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	7,506	—	△ 7,506
VIII 現金および現金同等物の期末残高	78,361	160,743	82,382

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社 (前年度27社)

主要な連結子会社名

国際投信投資顧問株式会社
 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社
 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社
 エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社
 エム・ユー・エス情報システム株式会社
 エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社
 ビッグウィングインベストメント有限会社
 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル
 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
 三菱UFJセキュリティーズ(USA)
 三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス
 三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル
 三菱UFJセキュリティーズ(香港)
 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)
 三菱UFJセキュリティーズ(インド)
 菱証投資諮詢(上海)有限公司
 TMIノミニーズ
 MFHKノミニーズ
 MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.
 MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited
 MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.
 コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合
 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合
 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合
 投資事業有限責任組合ハンズオン1号
 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号
 パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社
 株式会社福寅
 他2社

(新規)

三菱UFJセキュリティーズ(インド)
 上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。
 国際投信投資顧問株式会社
 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社
 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
 上記3社は、株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。
 株式会社福寅
 上記は株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(除外)

投資事業組合「DAIKO1号」
 VPS Funding Corporation Limited
 上記2社は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

ティ・エイチ・シー・エー・ビー投資事業有限責任組合
 投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド
 投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド
 株式会社フーズネット
 ヤマガタ食品株式会社
 株式会社グリーン・ベル
 株式会社パトライト
 ベスタ・フーズ株式会社
 ドリームインフィニティ株式会社

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は2社(前年度5社)であります。

持分法適用関連会社名

ワークス・キャピタル株式会社

Sino Roosevelt Investment Partners Limited

(除外)

国際投信投資顧問株式会社

三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社

三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)

上記3社は、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社スーパーインデックス

株式会社ストリートデザイン

メディカルトライアルズ株式会社

マーズ株式会社

株式会社シフラ

Centillion II Venture Capital Corporation

(関連会社としなかった理由)

いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

5月末日 1社

8月末日 1社

12月末日 22社

3月末日 6社

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない22社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える2社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

連結子会社は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

器具備品 5~15年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ479百万円減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益の影響は軽微であります。

5. 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社及び一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社および一部国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。

なお、この変更により、当連結会計年度の発生額171百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度相当額222百万円は、特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ171百万円減少し、税金等調整前当期純利益は393百万円減少しております。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

[表示方法の変更]

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「短期差入保証金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
 なお、前連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「短期差入保証金」は、△18,908百万円であります。
2. 従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「少数株主への分配金支払額」および「少数株主からの払込による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
 なお、前連結会計年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「少数株主への分配金支払額」および「少数株主からの払込による収入」は、それぞれ△1,449百万円および1,831百万円であります。

[開示の省略]

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別のセグメント情報

当社および当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社および当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別のセグメント情報

(前連結会計年度)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益および資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去または全社	連結
I 純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	249,160	37,928	2,197	2,047	291,333	—	291,333
セグメント間の内部純営業収益	9,526	6,080	563	2,915	19,086	(19,086)	—
計	258,686	44,009	2,761	4,962	310,419	(19,086)	291,333
販売費・一般管理費	192,069	47,096	2,846	4,698	246,710	(20,204)	226,505
営業利益(または営業損失)	66,616	(3,086)	(85)	264	63,709	1,118	64,827
II 資産	7,892,797	6,024,974	53,297	526,552	14,497,622	(833,530)	13,664,091

(当連結会計年度)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益および資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	消去または全社	連結
I 純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	202,863	36,649	3,082	1,016	243,612	—	243,612
セグメント間の内部純営業収益	11,228	7,140	514	4,694	23,577	(23,577)	—
計	214,091	43,790	3,597	5,710	267,190	(23,577)	243,612
販売費・一般管理費	206,760	46,196	2,951	4,943	260,851	(21,813)	239,038
営業利益(または営業損失)	7,331	(2,406)	645	767	6,338	(1,764)	4,573
II 資産	9,986,079	9,690,077	62,554	360,178	20,098,890	(908,597)	19,190,293

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……イギリス、スイス、ドイツ

アジア……中国（香港、上海）、シンガポール

北米……アメリカ

3. 海外売上高（純営業収益）

(前連結会計年度)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（純営業収益）	35,835	3,506	39,341
II 連結純営業収益			291,333
III 連結純営業収益に占める			
海外売上高の割合	12.3%	1.2%	13.5%

(当連結会計年度)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（純営業収益）	30,812	4,404	35,217
II 連結純営業収益			243,612
III 連結純営業収益に占める			
海外売上高の割合	12.6%	1.8%	14.5%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域……アメリカ、中国（香港、上海）、シンガポール

1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,024.03円	1株当たり純資産額	996.44円
1株当たり当期純利益	61.96円	1株当たり当期純利益	11.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	44,433	8,137
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	44,433	8,137
期中平均株式数(千株)	717,081	717,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	34	△280
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(34)	(5)
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	(—)	(△285)
普通株式増加数(千株)	28,214	4,245
(うち転換社債)	(28,174)	(4,245)
(うち自己株式取得方式による ストック・オプション)	(39)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する 新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャ ピタル株式会社 (新株予約権 3種類) 新株予約権の数 945個	連結子会社の発行する 新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャ ピタル株式会社 (新株予約権 2種類) 新株予約権の数 620個 パレス・キャピタル・パートナ ーズA株式会社 (新株予約権 2種類) 新株予約権の数 2,580個

(参考資料)

平成20年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
委 託 手 数 料	52,111	43,642	△ 8,468
(株 券)	(51,736)	(43,358)	(△ 8,377)
(債 券)	(247)	(143)	(△ 104)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	17,622	12,647	△ 4,974
(株 券)	(11,986)	(5,012)	(△ 6,974)
(債 券)	(5,635)	(7,635)	(1,999)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	26,994	24,957	△ 2,036
(受 益 証 券)	(23,424)	(23,668)	(244)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	47,051	43,946	△ 3,104
(受 益 証 券)	(16,890)	(21,479)	(4,588)
合 計	143,780	125,194	△ 18,585

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
株 券	65,195	50,001	△ 15,194
債 券	10,105	9,734	△ 371
受 益 証 券	40,424	45,284	4,859
そ の 他	28,054	20,174	△ 7,880
合 計	143,780	125,194	△ 18,585

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
株 券 等	10,954	13,927	2,972
債 券 等	75,886	135,274	59,387
そ の 他	48,815	△ 23,693	△ 72,509
合 計	135,657	125,508	△ 10,148

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期 平成19年1月 1日 平成19年3月31日	当第1四半期 平成19年4月 1日 平成19年6月30日	当第2四半期 平成19年7月 1日 平成19年9月30日	当第3四半期 平成19年10月 1日 平成19年12月31日	当第4四半期 平成20年1月 1日 平成20年3月31日
営業収益	148,861	136,336	138,578	121,614	137,563
受入手数料	41,763	37,785	29,799	24,371	33,238
委託手数料	14,483	13,813	11,919	10,163	7,745
(株 券)	(14,388)	(13,751)	(11,839)	(10,087)	(7,679)
(債 券)	(63)	(40)	(35)	(37)	(28)
引受・売出手数料	6,176	4,086	2,542	1,178	4,840
(株 券)	(4,416)	(2,157)	(1,153)	(670)	(1,030)
(債 券)	(1,760)	(1,929)	(1,388)	(507)	(3,810)
募集・売出しの取扱手数料	6,415	9,293	5,192	2,350	8,120
(受 益 証 券)	(6,006)	(8,698)	(4,813)	(2,153)	(8,002)
その他の受入手数料	14,688	10,591	10,144	10,679	12,531
(受 益 証 券)	(4,634)	(5,002)	(5,832)	(5,209)	(5,434)
トレーディング損益	45,431	40,850	38,270	25,948	20,440
株 券 等	8,907	7,716	1,667	13,710	△ 9,167
債 券 等	19,073	△ 5,405	60,556	18,690	61,433
そ の 他	17,449	38,539	△ 23,953	△ 6,452	△ 31,825
営業投資有価証券等損益	3,384	2,000	347	△ 228	△ 329
その他の商品売買損益	0	0	0	0	0
金融収益	58,281	55,699	70,161	71,523	84,214
金融費用	54,378	55,424	68,501	74,923	91,631
純 営 業 収 益	94,482	80,911	70,077	46,691	45,931
販売費・一般管理費	65,453	58,130	62,574	58,387	59,945
取引関係費	22,365	15,837	18,403	15,065	17,140
人 件 費	25,090	25,800	25,484	23,602	22,004
不動産関係費	6,813	6,323	6,884	6,602	6,643
事務 費	5,476	4,742	5,644	6,625	7,099
減価償却費	2,813	3,216	3,885	4,312	4,625
租 税 公 課	729	800	539	706	237
そ の 他	2,165	1,409	1,733	1,473	2,195
営業利益または 営業損失 (△)	29,028	22,781	7,502	△ 11,696	△ 14,013
営業外収益	2,663	3,229	2,515	2,446	2,683
持分法による投資利益	1,612	1,564	1,544	1,718	1,577
そ の 他	1,050	1,664	971	728	1,106
営業外費用	2,771	1,681	522	687	1,541
経常利益または 経常損失 (△)	28,921	24,329	9,495	△ 9,937	△ 12,871
特 別 利 益	297	135	180	10	7,522
特 別 損 失	533	534	1,055	211	7,540
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失 (△)	28,684	23,930	8,620	△ 10,138	△ 12,890
法人税、住民税および事業税	11,890	6,004	3,851	△ 4,262	△ 771
法人税等調整額	△ 88	1,647	△ 4,364	1,860	△ 1,673
少数株主利益	△ 247	△ 65	△ 321	△ 136	△ 383
当期純利益または 当期純損失 (△)	17,129	16,343	9,455	△ 7,599	△ 10,062

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)	対前年比増減
流 動 資 産	7,680,483	9,679,010	1,998,527
現 金 ・ 預 金	36,826	23,678	△ 13,148
預 託 金	113,631	108,147	△ 5,483
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	3,973,308	4,968,218	994,910
商 品 有 価 証 券 等	3,762,372	4,292,988	530,616
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	210,936	675,230	464,293
約 定 見 返 勘 定	20,888	7,895	△ 12,992
営 業 投 資 有 価 証 券 等	51,892	55,261	3,368
信 用 取 引 資 産	167,611	92,584	△ 75,027
信 用 取 引 貸 付 金	138,334	83,794	△ 54,539
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	29,277	8,789	△ 20,487
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	3,250,180	4,278,025	1,027,845
借 入 有 価 証 券 担 保 金	2,814,014	3,560,141	746,127
現 先 取 引 貸 付 金	436,166	717,883	281,717
立 替 金	2,425	176	△ 2,249
短 期 差 入 保 証 金	22,518	87,507	64,988
短 期 貸 付 金	529	7,117	6,587
親 会 社 株 式	813	530	△ 283
未 収 還 付 法 人 税 等	—	8,413	8,413
繰 延 税 金 資 産	10,016	8,929	△ 1,086
そ の 他 流 動 資 産	29,930	32,588	2,658
貸 倒 引 当 金	△ 90	△ 65	25
固 定 資 産	262,561	307,079	44,518
有 形 固 定 資 産	21,289	25,178	3,889
建 物	9,116	10,401	1,285
器 具 ・ 備 品	6,745	9,342	2,597
土 地	5,427	5,434	6
無 形 固 定 資 産	23,466	38,051	14,584
ソ フ ト ウ ェ ア	22,666	37,491	14,824
そ の 他	799	560	△ 239
投 資 そ の 他 の 資 産	217,805	243,850	26,044
投 資 有 価 証 券	60,742	50,019	△ 10,723
関 係 会 社 株 式	117,369	135,796	18,426
その他の関係会社有価証券	2,366	2,402	35
長 期 貸 付 金	20,439	36,921	16,481
長 期 差 入 保 証 金	15,103	17,350	2,247
そ の 他	3,747	3,274	△ 472
貸 倒 引 当 金	△ 1,964	△ 1,915	48
資 産 合 計	7,943,044	9,986,090	2,043,045

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)	対前年比増減
流動負債	6,971,373	8,942,344	1,970,970
トレーディング商品	2,948,752	3,510,929	562,177
商品有価証券等	2,819,339	3,020,277	200,937
デリバティブ取引	129,412	490,652	361,239
信用取引負債	46,403	28,750	△ 17,652
信用取引借入金	29,200	19,770	△ 9,430
信用取引貸証券受入金	17,202	8,980	△ 8,221
有価証券担保借入金	2,576,150	3,538,242	962,091
有価証券貸借取引受入金	1,965,264	2,662,111	696,847
現先取引借入金	610,885	876,130	265,244
預り金	84,654	84,260	△ 393
受入保証金	116,536	226,190	109,653
短期借入金	817,000	1,370,300	553,300
一年以内返済予定長期借入金	132,000	8,000	△ 124,000
コマーシャル・ペーパー	148,500	141,300	△ 7,200
一年以内償還予定転換社債	49,656	—	△ 49,656
未払法人税等	16,557	—	△ 16,557
賞与引当金	8,939	5,501	△ 3,437
その他流動負債	26,223	28,868	2,644
固定負債	249,398	350,590	101,192
社債	—	3,200	3,200
長期借入金	224,000	332,100	108,100
繰延税金負債	12,369	4,308	△ 8,060
退職給付引当金	12,746	10,421	△ 2,325
役員退職慰労引当金	—	300	300
その他固定負債	281	259	△ 22
特別法上の準備金	2,284	2,737	452
証券取引責任準備金	2,284	2,737	452
負債合計	7,223,056	9,295,672	2,072,616
純資産の部			
科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)	対前年比増減
株主資本	706,112	688,922	△ 17,189
資本金	65,518	65,518	—
資本剰余金	417,449	416,944	△ 505
資本準備金	416,944	416,944	—
その他資本剰余金	505	—	△ 505
利益剰余金	232,244	206,459	△ 25,784
利益準備金	12,208	12,208	—
その他利益剰余金	220,036	194,251	△ 25,784
別途積立金	74,553	74,553	—
繰越利益剰余金	145,482	119,698	△ 25,784
自己株式	△ 9,100	—	9,100
評価・換算差額等	13,876	1,495	△ 12,381
その他有価証券評価差額金	13,876	1,495	△ 12,381
純資産合計	719,988	690,418	△ 29,570
負債・純資産合計	7,943,044	9,986,090	2,043,045

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
営 業 収 益	276,444	255,024	△ 21,420
受 入 手 数 料	138,770	117,318	△ 21,452
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	105,334	85,255	△ 20,079
営 業 投 資 有 価 証 券 等 損 益	6,732	1,666	△ 5,066
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	0	△ 0
金 融 収 益	25,606	50,783	25,177
金 融 費 用	18,898	42,333	23,435
純 営 業 収 益	257,546	212,690	△ 44,855
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	191,175	205,831	14,656
取 引 関 係 費	64,065	65,092	1,027
人 件 費	68,539	69,517	978
不 動 産 関 係 費	22,525	23,799	1,274
事 務 費	19,832	26,135	6,302
減 価 償 却 費	9,847	14,623	4,776
租 税 公 課	2,082	2,032	△ 49
そ の 他	4,282	4,629	346
営 業 利 益	66,370	6,858	△ 59,511
営 業 外 収 益	2,798	3,679	881
営 業 外 費 用	2,299	4,336	2,036
経 常 利 益	66,869	6,202	△ 60,667
特 別 利 益	615	662	47
投 資 有 価 証 券 売 却 益	324	64	△ 260
貸 倒 引 当 金 戻 入	248	48	△ 199
固 定 資 産 売 却 益	42	549	506
特 別 損 失	2,422	9,374	6,952
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	72	72
投 資 有 価 証 券 評 価 減	22	6,320	6,298
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	257	452	195
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	—	167	167
固 定 資 産 売 却 損	122	0	△ 121
減 損 損 失	243	2,360	2,117
支 店 統 廃 合 費 用	1,777	—	△ 1,777
税 引 前 当 期 純 利 益 または 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	65,062	△ 2,509	△ 67,572
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	23,153	809	△ 22,344
法 人 税 等 調 整 額	2,892	849	△ 2,042
当 期 純 利 益 ま た は 当 期 純 損 失 (△)	39,017	△ 4,169	△ 43,186

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	65,518	416,944	564	417,508	12,208	74,553	121,008	207,769	△ 9,098	681,698
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△14,340	△14,340		△14,340
役員賞与（注）							△ 201	△ 201		△ 201
当期純利益							39,017	39,017		39,017
自己株式の取得									△ 249	△ 249
自己株式の処分			△ 58	△ 58					247	188
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	△ 58	△ 58	－	－	24,474	24,474	△ 2	24,413
平成19年3月31日 残高	65,518	416,944	505	417,449	12,208	74,553	145,482	232,244	△ 9,100	706,112

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	21,063	21,063	702,762
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△14,340
役員賞与（注）			△ 201
当期純利益			39,017
自己株式の取得			△ 249
自己株式の処分			188
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 7,187	△ 7,187	△ 7,187
事業年度中の変動額合計	△ 7,187	△ 7,187	17,226
平成19年3月31日 残高	13,876	13,876	719,988

（注）平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年3月31日 残高	65,518	416,944	505	417,449	12,208	74,553	145,482	232,244	△ 9,100	706,112
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△12,907	△12,907		△12,907
当期純損失							△ 4,169	△ 4,169		△ 4,169
自己株式の取得									△ 132	△ 132
自己株式の処分			2	2					13	15
自己株式の消却			△ 507	△ 507			△ 8,708	△ 8,708	9,216	—
親会社との株式交換			0	0					3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 505	△ 505	—	—	△25,784	△25,784	9,100	△17,189
平成20年3月31日 残高	65,518	416,944	—	416,944	12,208	74,553	119,698	206,459	—	688,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	13,876	13,876	719,988
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△12,907
当期純損失			△ 4,169
自己株式の取得			△ 132
自己株式の処分			15
自己株式の消却			—
親会社との株式交換			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△12,381	△12,381	△12,381
事業年度中の変動額合計	△12,381	△12,381	△29,570
平成20年3月31日 残高	1,495	1,495	690,418

(参考資料)

平成20年3月期 決算資料

1. 受入手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
委 託 手 数 料	51,679	42,628	△ 9,050
(株 券)	(51,279)	(42,303)	(△ 8,975)
(債 券)	(257)	(149)	(△ 108)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	14,774	8,106	△ 6,667
(株 券)	(11,987)	(5,039)	(△ 6,947)
(債 券)	(2,786)	(3,067)	(280)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	26,994	24,947	△ 2,047
(受 益 証 券)	(23,424)	(23,657)	(233)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	45,322	41,636	△ 3,686
(受 益 証 券)	(16,890)	(21,443)	(4,552)
合 計	138,770	117,318	△ 21,452

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
株 券	64,819	49,050	△ 15,769
債 券	7,679	5,366	△ 2,313
受 益 証 券	40,457	45,276	4,819
そ の 他	25,813	17,625	△ 8,188
合 計	138,770	117,318	△ 21,452

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
株 券 等	7,153	11,819	4,666
債 券 等	84,388	135,957	51,568
そ の 他	13,793	△ 62,521	△ 76,314
合 計	105,334	85,255	△ 20,079

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比増減	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	22,748	30,149,435	25,725	33,865,867	2,977	3,716,432
(自 己)	(7,857)	(9,794,908)	(10,152)	(12,991,164)	(2,295)	(3,196,256)
(委 託)	(14,891)	(20,354,527)	(15,572)	(20,874,703)	(681)	(520,176)
委 託 比 率	65.5 %	67.5 %	60.5 %	61.6 %		
東 証 シ ェ ア	1.89 %	1.94 %	1.91 %	2.01 %		

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前年比増減
引 受 高	株 券 (株 数)	132	27	△ 105
	〃 (金 額)	352,775	191,657	△ 161,118
	債 券 (額 面 金 額)	3,254,222	4,343,542	1,089,319
	コマーシャル・ヘーパ― および外国証券等 (額 面 金 額)	6,600	—	△ 6,600
募 取 集 ・ 扱 売 出 高 の※	株 券 (株 数)	118	27	△ 90
	〃 (金 額)	407,597	187,748	△ 219,849
	債 券 (額 面 金 額)	1,212,728	846,314	△ 366,414
	受 益 証 券 (額 面 金 額)	5,570,677	5,434,753	△ 135,923
	コマーシャル・ヘーパ― および外国証券等 (額 面 金 額)	6,600	—	△ 6,600

※印は売出し高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
基 本 的 項 目 (A)		693,205	684,785
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	13,876	1,495
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 等	2,284	2,737
	一 般 貸 倒 引 当 金	90	47
	短 期 劣 後 債 務	246,500	207,500
計 (B)		262,751	211,779
控 除 資 産 (C)		216,283	277,290
固定化されていない 自 己 資 本 の 額 (A) + (B) - (C) (D)		739,672	619,275
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	127,472	116,630
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	23,303	32,499
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	48,503	57,651
	計 (E)	199,278	206,780
自 己 資 本 規 制 比 率 (D) / (E) × 100		371.1 %	299.4 %

6. 役 職 員 数

(単位：人)

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
役 員	20	19
従 業 員	5,987	6,519

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

前事業年度末 25名

当事業年度末 27名

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	〔 前年第4四半期 平成19年1月 1日 平成19年3月31日 〕	〔 当第1四半期 平成19年4月 1日 平成19年6月30日 〕	〔 当第2四半期 平成19年7月 1日 平成19年9月30日 〕	〔 当第3四半期 平成19年10月 1日 平成19年12月31日 〕	〔 当第4四半期 平成20年1月 1日 平成20年3月31日 〕
営 業 収 益	88,877	74,429	74,005	57,928	48,660
受 入 手 数 料	40,187	34,307	29,225	23,980	29,804
委 託 手 数 料	15,296	13,380	11,894	9,867	7,486
(株 券)	(15,190)	(13,308)	(11,804)	(9,782)	(7,407)
(債 券)	(66)	(43)	(37)	(38)	(29)
引受・売出手数料	4,949	2,825	1,798	1,664	1,818
(株 券)	(4,416)	(2,157)	(1,153)	(670)	(1,057)
(債 券)	(533)	(667)	(644)	(993)	(760)
募集・売出しの取扱手数料	6,415	9,293	5,192	2,350	8,109
(受 益 証 券)	(6,006)	(8,698)	(4,813)	(2,153)	(7,991)
その他の受入手数料	13,525	8,807	10,339	10,098	12,390
(受 益 証 券)	(4,634)	(5,002)	(5,832)	(5,209)	(5,398)
トレーディング損益	36,036	28,996	28,151	22,405	5,702
株 券 等	5,565	6,617	2,070	5,589	△ 2,458
債 券 等	23,532	△ 12,121	59,184	24,663	64,230
そ の 他	6,939	34,500	△ 33,104	△ 7,848	△ 56,069
営業投資有価証券等損益	3,098	585	1,788	△ 100	△ 607
その他の商品売買損益	0	0	0	0	0
金 融 収 益	9,554	10,539	14,840	11,643	13,760
金 融 費 用	6,367	8,661	10,209	11,739	11,724
純 営 業 収 益	82,509	65,767	63,796	46,189	36,936
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	53,495	49,990	54,292	51,250	50,298
取 引 関 係 費	20,498	15,334	18,582	15,657	15,519
人 件 費	16,955	19,036	18,158	16,829	15,492
不 動 産 関 係 費	5,883	5,618	6,130	6,013	6,037
事 務 費	5,592	5,305	6,258	7,120	7,451
減 価 償 却 費	2,576	2,929	3,549	3,917	4,227
租 税 公 課	632	733	416	627	255
そ の 他	1,355	1,033	1,195	1,084	1,315
営 業 利 益 ま た は 営 業 損 失 (△)	29,014	15,777	9,504	△ 5,060	△ 13,362
営 業 外 収 益	843	1,706	831	450	691
営 業 外 費 用	1,372	775	1,363	613	1,584
経 常 利 益 ま た は 経 常 損 失 (△)	28,486	16,707	8,972	△ 5,222	△ 14,255
特 別 利 益	311	138	180	△ 1	344
特 別 損 失	533	479	1,055	267	7,572
税引前当期純利益または 税引前当期純損失 (△)	28,265	16,367	8,098	△ 5,491	△ 21,484
法人税、住民税および事業税	11,788	5,777	3,558	△ 4,363	△ 4,162
法 人 税 等 調 整 額	△ 698	1,172	△ 4,043	1,655	2,066
当 期 純 利 益 ま た は 当 期 純 損 失 (△)	17,174	9,417	8,583	△ 2,782	△ 19,387